

## 「1950年代教育史」研究部会（第38回）

日時：2019年8月2日（金）13:00～15:20

場所：野間教育研究所 2階閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員  
金沢千秋・川上智子

欠席：吉久知延所長

内容：（1）西山伸研究員報告：1950年代における大学管理をめぐって（6）神戸大学の事例

◆紀要担当章のタイトルと構成案

「第〇章 1950年代前半における大学管理問題－国立大学管理法案を中心に－」

◆（前回報告より）大学管理法案の評議会について

- ・旧制帝国大学では人事選考は教授会が行うものだが、大学以外の学校を統合した新制大学では教授会だけで完結できず、評議会に権限を持たせる必要があったと考えられる

◆神戸大学（新制）の事例（神戸大学大学文書史料室所蔵の評議会記録が保存されている）

- ・教授会では申請が決定されていた小松撰郎教授の任官について評議会で行われた議論

→1950年2月～1951年9月まで審理が行われ、結果免官が決定

- ・そのなかで大学管理にかかわってどんな議論が展開されたか

教授会の意思尊重か評議会の優越性か

文部大臣は大学が決定した人事に拒否権を持たないとの認識は大学も文部省もあり

→大学の自治性を強調する側にとっては強みだが、文部省による管理を求める声をもたらしたのでは

（今後）神戸大学では学長選考問題（1953年）でも議論があるようなので検討を要する

（2）米田俊彦研究員報告：第2節「第一次「神奈川方式」（1958年12月）の基本合意まで」の構成と内容

1. 4月19日の覚書の締結まで

- ・教育委員会側が集団交渉を避けるのが一般的だったが、神奈川県教委は陳情にきた組合員に3回に分けて応対・説明
- ・教育長協議会の申し合わせから離脱して話し合いに応じたことが「神奈川方式」を成立させた最大の要因
- ・斎藤金弥教育長、白山源三郎教育委員長ら教育委員も組合との合意を重視

2. 第一次「神奈川方式」の基本合意（1958年12月）

- ・神奈川県教育委員会『教育委員会制度発足30周年記念誌』所収の第一次勤評の資料と、白山源三郎『教育活動の記録』が生まれるまで、『児童心理』第148号の記録から経緯をみる

・次回研究会は、2019年9月20日（金）13:00～。須田研究員、大島研究員の発表

・次々回は2019年10月25日（金）13:00～